様式１－１

兵庫県・神戸市　空モビリティ分野（航空機）における
地域産業クラスター計画（共同作成）

１．地域産業クラスターの形成を目指す産業領域：航空機製品を核とする航空機産業領域

（１）該当する業種　※（　）内は産業中分類ベースで記載

航空機・同附属品製造業（輸送用機械器具製造業・航空機用原動機製造業)、金属素形材・鍛造・熱処理（非鉄金属製造業）など

（２）特定の理由

航空機産業の世界市場は、新型コロナウイルス感染拡大により一時的に縮小したが、現在は回復・増加基調にあり、民間旅客機需要は今後 20 年で約２倍に成長すると予測されている。それに比例して整備需要が今後大きく拡大する中で、国内の整備能力・供給体制は不足しており、海外流出分も含め拡大需要を取り込んでいくことが重要である。

兵庫県では、航空機用原動機製造業の製造品出荷額等が全国第４位（2023 年経済構造実態調査）となるなど、航空エンジン部品加工・製造を中心に、金属加工、複合材料、非破壊検査、鍍金など、多様な技術を持った企業が集積している。また、国内初の国際認証規格（NAS410）に準拠した航空産業非破壊検査トレーニングセンターが設置されていることも強みである。

世界市場における需要の拡大、兵庫県内企業の強みを活用した成長シナリオの実現性が高いことが、当該領域を特定する最大の理由である。

２．地域産業クラスターの形成を目指す区域

（１）特にクラスター形成の核となる区域

阪神・播磨臨海地域（神戸市、尼崎市、明石市、高砂市）

※関連企業の立地が見られるエリア

姫路市、伊丹市、相生市、加古川市、西脇市、宝塚市、三木市、川西市、小野市、三田市、加西市、加東市、たつの市、猪名川町、稲美町、播磨町、福崎町、上郡町

（２）計画推進の核となる企業

川崎重工業株式会社(航空機エンジンの開発・製造)
株式会社神戸製鋼所（航空機構造材（チタン合金鍛造）の供給）
新明和工業株式会社（飛行艇、主翼部品等の製造）
住友精密工業株式会社(航空機装備品（熱交換器・降着装置）の製造)
三菱重工業株式会社（胴体パネル製造）

（３）特定の理由

航空産業について、川崎重工業株式会社（神戸市・明石市)、株式会社神戸製鋼所（高砂市)、新明和工業株式会社（神戸市)、住友精密工業株式会社（尼崎市)、三菱重工業株式会社（神戸市）を Tier1 とした中堅・中小企業が多数集積している。ただし、当該地域以外にも、高い技術力を有した企業が複数存しており、県下幅広くクラスターが形成されている。

３．当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

（１）現状の整理

兵庫県は、航空機・同附属品製造業や航空機用原動機製造業の中堅・中小企業が集積し、県内には計画推進の核となる企業をはじめとする部品加工、精密機械、MRO 関連企業が多数立地しており、コロナ禍で落ち込んだ受注も回復し、今後更なる市場拡大に対し、新たな投資を検討する企業も多い。

一方で、次世代航空機に向けた研究開発、自動化投資による生産性向上、認証制度取得による高付加価値化、海外市場の販路開拓など課題も残り、これらへの対応が求められている。

（２）目指すべき目標（必須 KGI として、計画での官民設備投資額、計画での付加価値増加額及び計画での産業ニーズに即した産業人材育成数を含む。）

① 官民設備投資額

２１１億円（2026 年度～2030 年度の累計額）

１６億円（2030 年度の目標額）

② 付加価値増加額

１０５億円（2026 年度～2030 年度の累計額）

８億円（2030 年度の目標額）

③ 産業人材育成数

１，１０６人（2026 年度～2030 年度の累計値）

２２２人（2030 年度の目標値）

（３）設定の根拠

① 官民設備投資額

・サプライチェーン現代化投資支援事業を活用した県内事業者の投資計画から試算

・計画推進の核となる企業が計画している設備投資額

② 付加価値増加額

①に対し、兵庫県産業連関表から経済波及効果を試算

③ 産業人材育成数

県が実施した JISQ9100 等の認証取得に係る OJT 派遣や、航空機関連セミナーの開催実績、兵庫県非破壊検査トレーニングセンター検査員養成人数目標値から試算

（４）効果検証

本プランで掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する。

４．勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

（１）基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・兵庫県に構築すべき機能

：①次世代単通路機の開発促進（川崎重工業株式会社の単通路機用エンジン PW1100G-JM の改良及び量産化）

②県内 MRO 拠点の整備促進（川崎重工業株式会社の MRO 拠点拡張に伴い、従前の生産機能が中堅・中小企業に移管予定）

③県内中堅・中小企業の工程 DX

④認証制度（JISQ9100、Nadcap、NAS410）の取得促進

⑤次世代航空機の製品開発の推進（世界で唯一先端技術の社会実装に成功した川崎重工業株式会社の「水素エンジン」をはじめとする、GX 関連製品等）

⑥海外市場への進出

⑦中堅・中小企業の理工系人材の確保促進

（２）投資の具体像

①次世代単通路機のエンジン・装備品の開発投資

：県内事業者４社がサプライチェーン現代化補助金において、民間航空機の増産に対応した設備導入などの投資を実施

②MRO 拠点拡張に関する設備投資

：川崎重工業株式会社が PW1100G-JM 航空機エンジンの MRO に参入、航空エンジンの開発・部品量産で培った技術を活かし拠点を拡張予定

（３）地域へのインパクト、目指すべき姿

エンジン（MRO 含む）・機体・装備品の部品一貫加工が１時間圏で閉じる航空クラスターを確立する。また、事業や拠点の拡張、新規事業展開にあたっては神戸市臨海部にある大規模未利用地（神戸空港島）などの土地活用を図っていく。

神戸市・明石市（川崎重工業株式会社）はエンジン部品・エンジン MRO、神戸市（新明和工業株式会社）は航空機の機体組立、尼崎市（住友精密工業株式会社）は装備品製造のハブとして、量産部品・補用部品製造並びに表面処理・非破壊検査等の特殊工程製造を周辺クラスターと束ね、量産力と技能承継を担う。

５．投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

（１）投資促進に向けた課題

兵庫県の航空産業は、川崎重工業株式会社や三菱重工業株式会社をはじめとする中核企業が一定の生産機能を有する一方、中小企業では、経営計画策定や海外展開に対

応できる専門人材が乏しく、高度化する国際認証・安全基準への対応、海外市場での取引拡大などについて外部支援が必要。また、今後急速な拡大が見込まれる次世代単通路機の市場において、設備更新に数億～十数億円を要する機械投資や工程自動化のほか、長期を見据えた研究開発が求められるが、収益変動が大きい航空分野では着手が遅れ、競争力強化に必要な大型投資が進みにくい。

人材面では、製造・品質保証・MRO の各領域で階層別の育成体系が整っておらず、企業横断のスキル標準につながっていない。整備士・検査員の資格取得支援や、非破壊検査など特殊工程に対応する OJT・座学の場が不足している点も課題である。また、中堅・中小事業者では理工系人材の確保が難しく、生産力増強に係る課題となっている。

（２）講じるべき政策パッケージ

①次世代単通路機の需要増等に向けた製造工程効率化の課題に対応するため、生産管理や品質管理に係るシステム導入支援等の DX 補助を推進（兵庫県産業労働部新産業課・地域経済課）

②市場拡大が予想される航空機分野において、新たなサプライチェーンの構築が求められることから、航空関連事業者の新規製造拠点や MRO 拠点等の設置に係る立地支援（設備補助上限 100 億円、雇用補助、税軽減）を展開（兵庫県産業労働部地域産業立地課）

③航空関連事業者の進出に備えた産業団地の整備（道路等のインフラ整備）（神戸市港湾局空港戦略部誘致戦略課）

④資金力を課題として次世代航空機に係る投資を足踏みしている中堅・中小事業者に対し、研究開発・試作品開発の補助金を拠出（兵庫県産業労働部地域産業立地課・新産業課、神戸市経済観光局ものづくり産業課）

⑤サプライチェーンへの参入を目指しているが、認証取得が障壁となっている中堅・中小事業者に対し、専門人材（計画推進の核となる企業の OB 人材等）の派遣による JISQ9100、Nadcap 等の認証取得支援（兵庫県産業労働部新産業課）

⑥人材や資金面の課題により個社での海外市場への参入等が困難な事業者に対し、大規模国内外展示会（AIRTEC や Aeromart、エンジン・フォーラム等）への出展を支援（兵庫県産業労働部新産業課）

⑦大手企業のサプライチェーン構築を支援するため、経験豊富な民間人材のコーディネーター（川崎重工業株式会社から出向）を配置し、ビジネスマッチング等の支援を展開（神戸市経済観光局ものづくり産業課）

⑧生産能力増強に係る主要な課題となっている人材確保に対応するため、県内工業高校、大学と連携し、理工系人材のマッチングを促進（兵庫県産業労働部労政福祉課）

※課外授業の一環として、大規模展示会等で県内航空関連事業者のブースを訪問するスチューデントデイの開催など

（３）KGI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

	官民設備投資額 （億円）※累計	付加価値増加額 （億円）※累計	産業人材育成数 ※累計
2026 年度	7	3	221
2027 年度	9	4	442
2028 年度	81	40	663
2029 年度	195	97	884
2030 年度	211	105	1,106

撤退基準：2030 年時点で目標未達の場合、計画推進の核となる企業とクラスター形成の展望について協議し、継続の可否を判断